

一般社団法人日本パラアイスホッケー協会中長期計画

2020(令和 2)年 4 月～2030(令和 12)年 3 月

一般社団法人日本パラアイスホッケー協会

一般社団法人日本パラアイスホッケー協会中長期基本計画

【基本指針】

日本パラアイスホッケー協会は、2016年2月に法人格（一般社団）を取得したことにより自律性が向上し、これまでよりも一層、堅実で透明性のある運営が求められることとなった。

このことを踏まえ、本協会では、日本におけるパラアイスホッケー競技の統轄団体としての役割を十分に果たしていくため、以下の観点に留意しつつ、協会理念を活かした競技団体運営を推進し、2022年の北京パラリンピック、2026年のミラノ・コルチナダンペッツォパラリンピックに繋げていくこととする。

なお、この競技団体運営基本計画は、毎年見直しを行い、課題解決の進捗状況をチェックするものとする。

【ビジョン】

世界選手権 A プール常連国

【ミッション】

- ① 日本代表チーム強化
- ② 新人選手発掘育成
- ③ 競技環境改善
- ④ 国際的発言力強化
- ⑤ 資金調達

【基本的目標】

- ① 日本におけるパラアイスホッケー競技の統轄機関として、パラアイスホッケーの普及・振興を図る。
- ② パラリンピック競技大会や世界選手権大会へ向けて競技者を育成強化する。
- ③ パラアイスホッケーを通じて、国民の心身の健全な発展に寄与し、豊かな人間性を涵養する。
- ④ 我が国を代表して海外のパラアイスホッケーチーム、組織、団体等との交流・相互理解を深め、これにより世界平和に寄与し、我が国の国民のみならず、全世界の豊かな人間性を涵養する。
- ⑤ 自主的・自律的な競技団体運営に努めるとともに、自己収入の確保・公金投入事業意識の昂揚を図るなど、一層効率的で透明性のある運営を推進する。

【達成可能な目標】

- ① 2022年 北京パラリンピック 7位入賞
- ② 2026年 ミラノ・コルチナダンペッツォパラリンピック メダルに絡む
- ③ 2030年以降、毎大会メダルに絡む

1 日本代表チーム競技力向上

(1) 現状

- 2010 年バンクーバーパラリンピック 銀メダル
- 2014 年ソチパラリンピック 不参加（最終予選敗退）
- 2018 年ピョンチャンパラリンピック 8 位
- 2019 年世界選手権 A プール 8 位（2021 年 B プールに自動降格）

バンクーバーパラリンピック以前、日本は世界のトップ 4 におり、アメリカ・カナダ・ノルウェーの上位チームとの力の差はあったものの、何とかメダルに絡める位置にいた。選手層は薄いながらもその中で競争の原理が働いており、合宿を欠席するとポジションが無くなるという緊張感の中で強化が行われていた。選手やスタッフの自己負担を減らすため、スタッフが食材を調達して合宿の食事を提供するなど、財政的には厳しかったが、その分、メダルに対する執念があった。

しかし、2010 年バンクーバーパラリンピックで銀メダルを獲得後、それまで世界のトップ 4 を守り続けていた日本の競争力が低下した。銀メダル獲得後の年間強化費（2010 年度 615 万円）が現在とは比べものにならないほど少なかったため、代表チームの強化は引き続き選手やスタッフの自己負担に頼らざるを得ず、競技環境も向上しないため、生活のために競技を離れていく選手が相次いだ。一方、各国は本格的に強化に力を入れ始め、健常組織の傘下に入るなど財政面や組織面で飛躍的な向上を遂げ、競争力を高めていった。

この結果、それまで上にいた国とは差を広げられ、下からはイタリアや韓国などの激しい追い上げがあり、2012 年 4 月の世界選手権 A プールでは 8 位に終わって初めての B プール降格となり、2013 年 10 月に開催されたソチパラリンピック最終予選では 5 位となり、出場権獲得を逃した。

2017 年秋のピョンチャンパラリンピック最終予選では、目標の優勝には届かなかったが、2 位で出場権を獲得することができた。ピョンチャンパラリンピックでは 8 位という成績であったが、当時の世界ランク 8 位ということから鑑みると、実力的に順当な成績であったと思われる。その後、2019 年 4 月に行われた世界選手権 A プールにおいても 8 位となり、B プール（2021 年春開催予定）へ三度目の降格となった。

2019 年 6 月からは信田監督の新体制となってこれまでと異なった視点からの強化に取り組み、2020 年 1 月に行ったイタリア遠征では世界ランキング 5・6 位のチームに対し、勝利は上げられなかったものの 1 点差のゲームができるようになるなど、成果が出始めている。

(2) 目標

選手個々のスキル向上によるチーム力の底上げを図り、世界の上位クラスで戦えるチームを作る。

(3) 計画

ア シーズン初めにトライアウトを実施し、各クラブチームから推薦された選手の中から日本代表候補選手を決定し、日本パラリンピック委員会及び国際パラリンピック委員会に登録する。

イ トライアウト後、月に2回のペースで強化合宿を行い強化を図る。合宿の練習では動画を撮影し、個々の選手の戦術理解を高める。

ウ 年間20試合を目標に、ヨーロッパや北米での大会等に参加する。

エ 国内での競技普及を兼ねて、国際大会を主催する。

2 次世代アスリート発掘・育成

(1) 現状

競技人口は全国で70名程度と少なく、代表選手の平均年齢も高いことから、選手層の拡充が必要である。一方、全国的なアイスリンク不足の中、アイスリンクの確保が難しい点が選手層を拡充することのネックとなっている。

一方、2018年にロスパーダ関西（兵庫県）、2019年には東海アイスアークス（愛知県）と関西、中部地方にクラブチームが設立され、これらのチームから強化指定選手が選出されている。

また、日本スポーツ協会が主催する「J-STAR プロジェクト」に2019年度より参画し、7名を有望選手として選出して2021年2月までの期限付きで検証を行っている。

(2) 発掘・育成計画

ア クラブチームの新設支援

協会より各クラブに競技用具貸与等の支援を行い、新人発掘の環境を整える。

イ J-STAR プロジェクトの活用

引き続きJ-STAR プロジェクトに参画し、広く有望選手を発掘し、次世代アスリート選手に繋げていく。

ウ 次世代アスリート指定選手に旅費の支援を行い、NFCである「やまびこスケートの森アイスアリーナ」（長野県岡谷市）にて次世代アスリート候補も含めた月2回の合宿を行う。

3 普及事業

(1) 目標

ア 日本各地で定期的に体験会を開催し、新規のクラブチーム設立に繋げる。

イ 広報スタッフを増員するとともに、様々な媒体を利用して広報活動を強化する。

(2) 計画

ア クラブチームが現存する以外の地域での体験会開催により、潜在的な選手を発掘する。

イ 競技人口の少ない大阪以西でクラブチームを立ち上げ、競技人口増加に繋げる。

ウ 広報専任スタッフを採用し、情報提供を迅速に行える態勢を整える。

エ ホームページのコンテンツを増やし、より多くの情報を提供できるようにする。

4 ガバナンス・コンプライアンス

(1) 現状

協会の倫理規程やアンチ・ドーピング規程など、必要な規程は一般社団法人化以降整備されてきており、ガバナンス・コンプライアンス問題は発生していない。

一方、2019年のスポーツ庁によるスポーツ団体ガバナンスコードの発表を受け、規程類の修正・追加に着手して2020年6月に規約類を全面改訂し、コンプライアンス委員会、アスリート委員会、通報窓口設置を行うための準備を整えている。

(2) 目標

ア ガバナンス・コンプライアンスを強化するために、各種規程や団体運営組織を整備する。

イ ガバナンス・コンプライアンスの徹底を目的として各種研修会を実施し、情報提供や啓蒙活動を行う。

(3) 計画

ア 弁護士などから構成されるコンプライアンス委員会を設置する。

イ アスリート委員会を設置する。

ウ 第三者による通報窓口を設置する。

エ アンチ・ドーピング担当の薬剤師による講習会を少なくとも年一回実施し、最新の情報を選手に提供する。また、薬剤やサプリメントに関する確認窓口を設置することにより、禁止薬物から選手を守る体制を整える。

オ 専門家の協力を得て、実際に発生したコンプライアンス問題の事例を素材としたトラブルの発生原因と教訓を見出す研修会を実施し、不祥事や事件を未然に防ぐための教育を行う。

カ 日本代表チームの選手・スタッフから協会規程や行動規範、コンプライアンス規程に従う旨の誓約書を入手し、自己の置かれている立場と日本を代表するアスリートであることを再認識させるとともに、折に触れて日本代表であることや日本代表の強化に公金が投入される意味と責任を深く自覚させる。

5 人事組織

(1) 現状

2016年2月の一般社団法人化以降、理事会は理事5名、常勤職員は1名の体制で業務を遂行しており、その他の職員は必要に応じ派遣又は嘱託職員等、有期契約職員の活用を図っている。協会の予算規模は小さく、東京パラリンピックが終了し、日本財団パラリンピックサポートセンターの事務所としての使用が終了した後の予算規模に不透明感があるため、常勤社員を簡単には増やせないのが現状である。

理事の構成については、現状、5名中2名が女性であり女性比率が40%となっている。理事の任期については、2026年のミラノ・コルチナダンペッツォパラリンピック前後に就任10年を迎える。

一方、当競技の関係者は少なく、ボランティア的な活動となることから、適任な新規理事を発掘するのが難しいという課題もある。

(2) 目標

- ア パラアイスホッケー競技の統轄団体としての機能を最大化できるガバナンス体制のもと、組織運営の改善を行う。
- イ 膨大な事務作業を、より正確により迅速にこなし、次年度の補助金交付金額に影響を及ぼさないよう事務処理の効率化を図る、
- ウ ガバナンスコード遵守のために計画的な人事交替を図る。

(3) 計画

- ア 既存のスタッフを中心とした組織を基本としつつ、競技団体運営の継続性の向上が図られる工夫をする。広報、情報処理システム、財務分析、資金運用等、専門性が求められる特定の分野については、必要に応じ派遣又は嘱託職員等、有期契約職員の活用を図る。
- イ 意思決定情報の迅速な共有化を図るために、各種資料等をスタッフがネットワーク上で閲覧できるようにする。また、WEB会議を積極的に導入する。
- ウ ミラノ・コルチナダンペッツォパラリンピック前後に理事会のメンバーを刷新できるよう新規理事候補の発掘に尽力し、継続性を保てるよう理事交替計画を策定する。

6 財務

(1) 現状

収入面では JSC 競技力向上事業補助金等の公的資金以外には、限られた民間企業からの寄付金しかないのが実情である。支出面では、選手・スタッフの海外遠征費、合宿での選手・スタッフ経費、次世代アスリートの旅費等が主であり、協会事務局の経費は収入に応じて絞らざるを得ない。

企業スポンサーを増やすことが求められるが、国際大会を開催する際には、リンク（選手ベンチ）をパラアイスホッケー仕様に改造することが国際規則で求められているため、それに対応できるリンクを探すことは至難の業である。特に人口の多い都市ではリンク貸切が飽和状態であることから、大都市で国際大会を開催して効率的なメディア露出を増やすことに限界がある。

(2) 目標

選手登録費導入の検討を進めるとともに、スポンサー新規開拓や各種外部資金の獲得を拡充し、この運営計画の期間中に、収入に占める自己資金の割合を改善する。

(3) 計画

- ア パラリンピックでメダルに絡む活躍をする。
- イ 日本開催の国際大会を人口の多い地域で開催する等により、メディアへの露出を増やし、スポンサーを新たに開拓する。
- ウ 事務の迅速化、経費の節減、費用対効果の向上等の見地を踏まえつつ、必要に応じ外部委託の活用を図る。また、会議運営や事務処理の方法を見直し、ペーパーレス化を促進する。さらに、WEB 会議を積極的に導入し、対面とのハイブリッド会議とする。